

# ガスソリューション

## 「ガスシステム改革」 「総合エネルギー事業」の 創出を支援する 日立のガスソリューション



日本のエネルギーを支える電力事業者とガス事業者に大きなインパクトを与えることになるシステム改革が本格的に動き出しました。2016年4月の電力小売自由化に続き、2017年4月にはガス小売自由化が確実な情勢となっています。今後は他業種も参入した競争の激化と、「総合エネルギー事業」拡大に向けた事業者間連携が急速に進んでいくものと予想されます。開放が進む市場環境に対して各事業者はどのような取り組みが必要になるのか。今回の特集では「ガスシステム改革」にフォーカスし、ITを活用して幅広い課題に対する解決策を提案する日立のガスソリューションの全体像をご紹介します。

### 「ガスシステム改革」 のねらい

政府はエネルギー分野の一体改革をめざして、電気事業法、ガス事業法の改正法案を閣議決定しました。先行する電力に続き、ガスも2017年4月の小売自由化が迫っています。2022年4月には大手ガス会社の小売事業と導管事業を別会社に分離して利用条件を公平化する「導管分離」が行われ、最終的に完全自由化を実現する流れとなっています。

現在、都市ガスを販売できる事業者は全国で200社以上あり、大手と中堅・中

小が混在しながら、それぞれサービスエリアを分けて共存しています。しかし完全自由化後は事業エリアの垣根がなくなるほか、ガスと電力以外のサービスメニューとセットでの提供などにより、消費者による業者選別が始まると予想されます。さらに、すでにガス事業に参入している電力・石油などに加え、流通・通信・住宅など異業種からの新規参入も拡大しており、今後さまざまな事業者間での再編や競争激化が起こることも予想されています。

ガスシステム改革では、「新たなサービスやビジネスの創出」「競争の活性化

による料金抑制」「ガス供給インフラの整備」「消費者利益の保護と安全確保」などが大きなねらいとして挙げられていますが、その背景には既存のエネルギー市場を再編し、異業種サービスの融合や革新的なイノベーションの導入で、新たな総合エネルギー事業を創造していきたいという政府の強い意思を読み取ることができます。

### 日立が考える「改革に向けた 検討課題とIT施策」

カウントダウンが始まったガスシステム

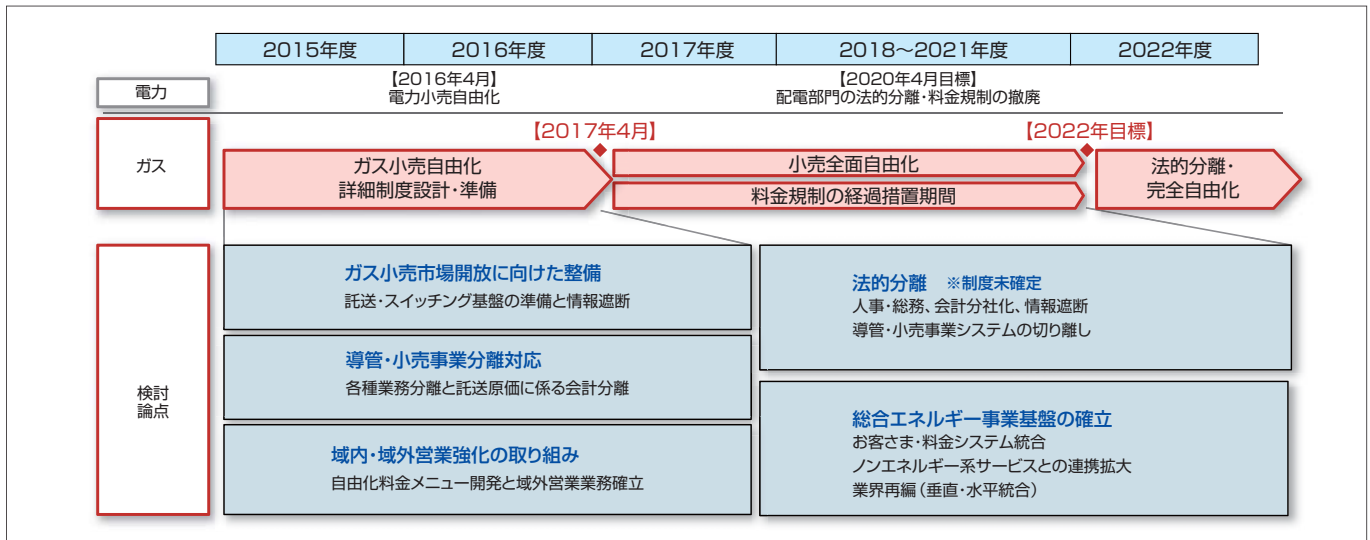


図1 エネルギー業界の動向～ガスシステム改革の潮流

改革に、既存のガス事業者、そして新規参入事業者はどのように対応していけばよいのでしょうか。長年にわたり電力・ガス事業者を支援してきた日立は、改革の目的とそれに対する論点（業務面・システム面）を明確にしたうえで、既存システム・リソースを最大限に活用し、その改修と将来の分離を見据えた最小限の新規システム構築を進めることが効果的と考えています（図1）。

■ 既存のガス事業者が直面する検討課題

① ガス市場開放に向けた検討課題

（供給エリア内における新規参入事業者への対応）

「託送業務の確立」

託送管理業務の確立（システム化含む）、契約管理、託送料金/インバランス計算、請求

「検針業務、保安業務の分離と情報遮断」

検針業務の分離検討（将来のスマートメーター化をどこまで見据えるか）、メーター管理業務の位置づけとメーター関連作業（開栓/閉栓など）、需要家保有設備の管理と保安業務の位置づけ検討

「情報公開」

需要家を特定した使用量情報、設備情報（メーター / 保有設備）公開の業務確立とシステム基盤構築（インフラ/データ管理）

「最終保障の検討」

最終保障業務の位置づけと託送契約管理の検討

② 域内・域外営業戦略実現に向けた検討課題

「自由化メニューへの対応」

ガス販売メニューの多様化への柔軟な対応、ノンエネルギーサービス事業との連

携（請求統合など新規サービスの検討）

「域外のお客さまへの営業業務確立」

営業組織体制への対応、域外のお客さまの管理方法確立と営業支援手法への取り組み

③ 事業分離対応

（導管事業・小売事業の分離）

「会計分離への対応」

託送業務収支の透明性確保、事業別原価管理の厳格化

「窓口業務の分離」

コールセンター業務（お客さまとの接点業務）のあり方検討とシステム見直し、現地業務のあり方検討とシステム見直し（モバイル端末含む）

一方、ガスシステム改革を新たなビジネスチャンスととらえる新規参入事業者では、次の課題の検討と対策が必要となります。

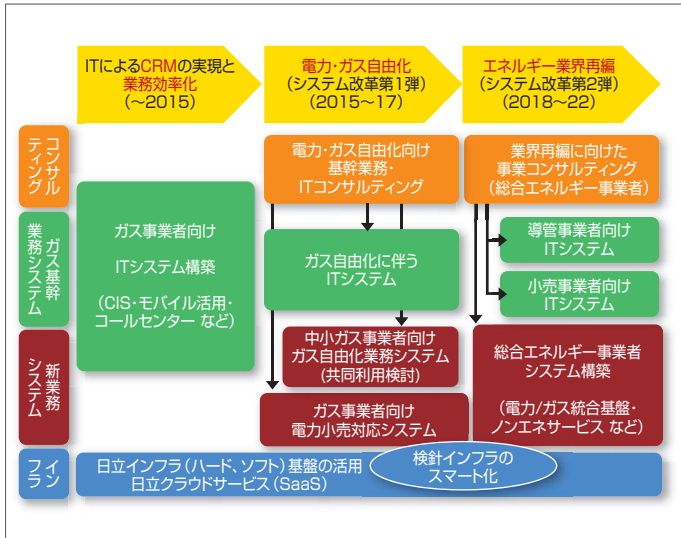


図2 日立が実現するガス事業・ITソリューション戦略

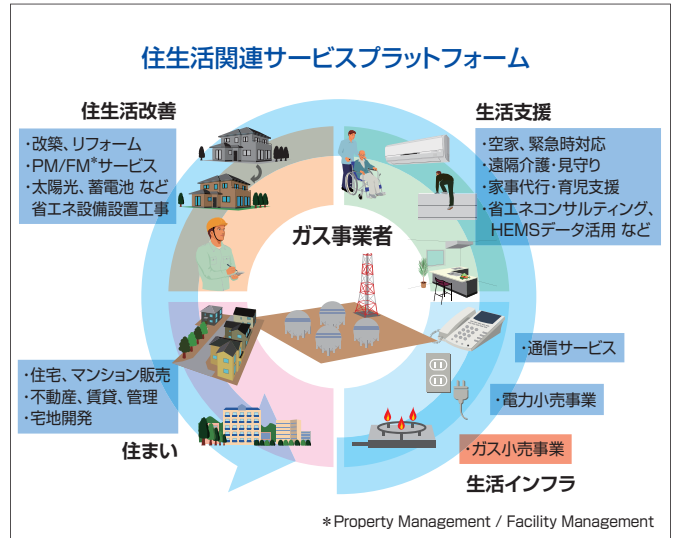


図3 住生活関連ビジネスの拡大

■新規参入事業者が直面する検討課題

①自由化メニューへの対応

ガス販売メニュー多様化への柔軟な対応、ノンエネルギーサービス事業との連携（請求統合など新規サービスの検討）、ガス器具販売、キャリアサービスなど

②小売部門に義務づけられる各種業務への対応

需要家保有設備の管理と保安業務、メーター関連現場作業（開栓/閉栓/不払い閉栓/開栓など）実施と結果報告

③新制度下での業務の検討

ガス供給・需要計画の提示、託送検討の申し込み、新設時の内管工事・メーター設置工事依頼、コールセンター業務の検討とシステム見直し、検針結果の連携など

これら、多岐にわたる検討課題に対し、日立はガス小売自由化の実施スケジュールに合わせた既存業務の見直しや新規業務の構築コンサルティング、そして、それらを実現するために必要な基幹システムや関連システムの再構築などをトータルに支援します（図2）。先行する通信・電力自由化で培ったノウハウと長年のガスシステム構築実績、さらに近年話題のIoTやビッグデータ利活用をはじめ、日立グループの持つ幅広いソリューションやサービスを生かし、ガスシステム改革への対応を成功へと導きます。

「住生活関連サービスプラットフォーム」を整備

2022年と予想されるガスシステム改革の最終段階（導管分離）を経て、電気・ガスだけでなく、石油を含めた日本のエ

ネルギー市場はダイナミックな統合・再編の時代を迎えます。そこでは、電力・ガス・通信などの「生活インフラ」に加え、遠隔介護・見守り・省エネコンサルなどの「生活支援」、改築やリフォーム、省エネ設備設置などの「住生活改善」、さらには住宅・マンション販売や不動産、宅地開発などの「付帯ビジネス」も含めた住生活全体を支援する総合エネルギー事業者のビジネスが拡大していくと考えられます（図3）。

日立はこうしたエネルギー自由化時代の新しいビジネスモデルにも対応していくため、ガス小売事業領域では、幅広いパートナー企業と連携したエコシステムとなる「住生活関連サービスプラットフォーム」を、またガス導管事業領域では基本的なコスト管理に加え、攻めの経営としての発電事業や事業者間連携などへの展開も支援していきます。

お問い合わせ先

(株)日立製作所 社会システム事業部 エネルギー情報システム本部  
 (株)日立コンサルティング 社会イノベーションコンサルティング本部  
[https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/infrastructure/jp/main/form.jsp?UM\\_QNo=1](https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/infrastructure/jp/main/form.jsp?UM_QNo=1)

■ 情報提供サイト  
<http://www.hitachi.co.jp/infrastructure/>